

# イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/7/7作成 (株)新出光

## 【概況】<米欧主要中銀がインフレ抑制のため、政策金利引き上げ>

●30日、この日朝、米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ指標として重視する個人消費支出(PCE)物価が発表された。それによると、5月の総合指数は前年同月比3.8%上昇、コア指数は4.6%上昇。伸びはともに前月から鈍化した。これを受けて利上げ長期化観測が後退し、ドル指数が大きく低下。ドル建てで取引されるエネルギー商品の割安感が強まり、買いが活発化し相場は70.64ドルへ続伸しました。

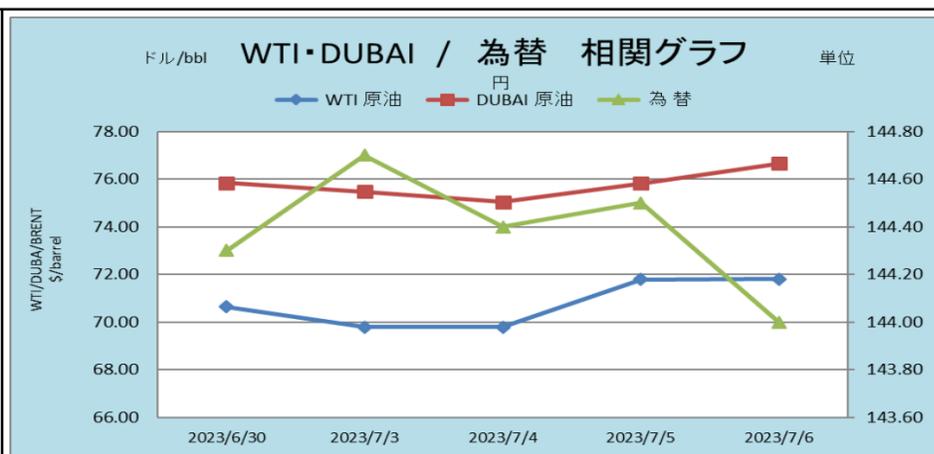
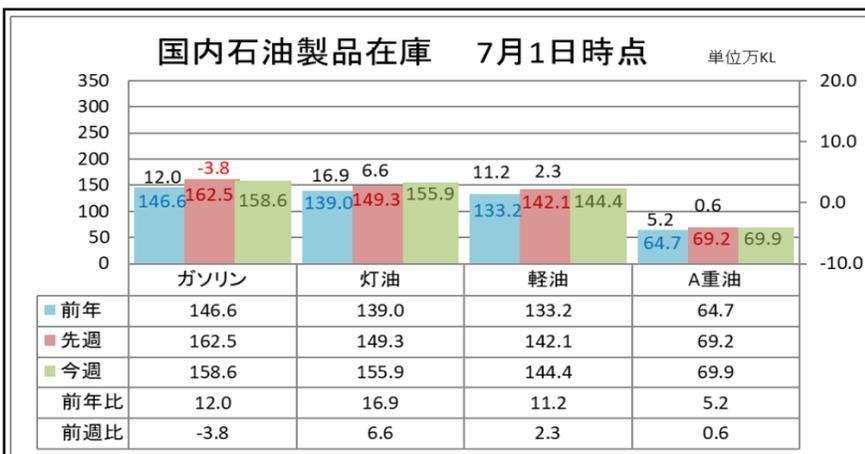
●3日、米サプライ管理協会(ISM)が発表した6月の米製造業購買担当者景況指数(PMI)は46.0と、市場予想(ロイター通信調べ)の47.0を下回った。製造業の景況拡大と縮小の分岐点である50を下回るのは8カ月連続となった。また、中国メディアの財新と米S&Pグローバルが発表した6月の中国のPMIも前月から悪化した。エネルギー消費大国である米中のPMI悪化を受けて景気先行きに警戒感が広がり、原油は売りが優勢となった。また、前週の上伸の反動から利益確定の売りも出て相場は69.79ドルへ反落しました。

●4日、米独立記念日のため休場。

●5日、サウジアラビアは3日、7月に開始した日量100万バレルの原油の自主減産を8月も続行する方針を表明。ロシアのノバク副首相も8月に原油輸出を同50万バレル減らすと明らかにした。加えて、ロイター通信が、サウジアラビアのアブドゥルアジズ・エネルギー相が5日、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」は相場支援に「必要なことは何でもする」と述べたと報道。これを受け需給引き締め観測が強まり、原油に旺盛な買いが入り相場は71.79ドルへ反発しました。

●6日、朝方発表された一連の米経済指標はおおむね堅調。民間雇用サービス会社ADPがまとめた6月の全米雇用報告では根強い労働需給の逼迫が示唆された。このため、米連邦準備制度理事会が今月27、28両日に開く連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利上げを決定するとの観測が拡大。米欧主要中銀がインフレ抑制のため、政策金利引き上げを続ければ、世界的な成長鈍化を招くとのリスク懸念が再燃し、原油売りが先行した。ドル高・ユーロ安に伴う割高感を嫌気した売りも重なり、相場は一時70ドル割れに迫った。ただ、売り一巡後は安値拾いや米原油在庫の減少などを受けた見直し買いなどが入り、朝方の下げ幅をほぼ一掃し相場は71.8ドルと横ばい。

7月7日 16:00現在 WTI原油 72.33ドル 為替 1ドル 145.15円



### 次回元売変動予測 7/13~ 元売変動予測

|      |   |           |
|------|---|-----------|
| ガソリン | ➡ | +1.1~+1.6 |
| 灯油   | ➡ | +1.1~+1.6 |
| 軽油   | ➡ | +1.1~+1.6 |
| A重油  | ➡ | +1.1~+1.6 |
| LSA  | ➡ | +1.1~+1.6 |

※原油コスト「+1.0~+1.5円」  
 ※激変緩和補助金「-10.0円」前週比+0.1円  
 ※現時点での予測です。

### 【製品卸価格】

◀今週▶ 今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「±0円」、補助金は、「-10.1円・70%」、都合「▲0.4円」の値下げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの3日時点の小売価格平均は172.5円となっております。

◀7月8日以降▶ 次回の元売り改定は、原油コストは、「+1.0~-1.5円」、激変緩和補助金は「-10.0円・60%」の見込みで、都合「+1.1~+1.6円」の改定の予測となっております。

### 【次世代エネルギー】<東電、再エネ(洋上風力)大規模開発>

東京電力ホールディングス(HD)は子会社で再生エネの開発を手がける東電リニューアブルパワー(RP)を通じて、再生可能エネルギーの開発に2030年度までに1兆円を投じる。国内外で洋上風力を中心に大規模開発を進め、新たに原子力発電所6~7基分に当たる600万~700万キロワットの電源を開発する。再生エネ関連の投資額ではNTTなどと並んで国内企業で最大規模となる。

東電リニューアブルパワー(RP)の永沢社長は「洋上風力だけで国内と海外で各200万~300万キロワットずつ開発したい」と語った。

東電HDは国内最大規模となる計1000万キロワット程度の水力発電を持つ。アジアなどで水力発電も開発し、30年度までに計600万~700万キロワットの電源を新規に拡大。再生エネの主力電源化を見据えて、攻めの姿勢を鮮明にする。国内では秋田県沖の2海域で事前準備にあたる環境影響評価を行っている。海外では子会社化した英フローテーションエナジーが、英国で最大249万キロワットの洋上風力を開発する。同社は他にオーストラリアや欧州などで約1000万キロワットに上る洋上風力の応札を検討しており、事業化が決まった案件には東電HDも投資する。

東電HDは30年度までに原発を含む脱炭素分野に9兆円以上を投資する方針を示していた。主に原発や送電網へ投資すると見られる。永沢社長は再生エネには計1兆円を振り向ける方針を明らかにした。